2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名	株式会社マルイチ産商		上場取引所　名
コード番号	8228	ＵＲＬ　http://www.maruichi.com/	
代表者	（役職名）代表取締役社長 社長執行役員	（氏名）柏木 康全	
問合せ先責任者	（役職名）取締役常務執行役員 コーポレート部門統括	（氏名）仁科 圭右	ＴＥＬ　026-285-4101
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	151,904	4.1	799	△11.8	1,212	4.7	743	△5.5
2026年３月期中間期	145,871	15.0	906	―	1,158	216.2	786	167.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,144百万円（△24.7%）　2026年３月期中間期　1,520百万円（626.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	37.51	―
2026年３月期中間期	39.63	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	81,717	27,588	32.7
2026年３月期	81,101	26,677	31.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　26,736百万円　2026年３月期　25,774百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	11.00	―	13.00	24.00
2027年３月期	―	14.00			
2027年３月期（予想）			―	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年３月期期末配当金の内訳　普通配当12円00銭　記念配当１円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	1.0	2,500	△3.6	2,800	△5.3	1,800	4.2	90.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	23,121,000株	2026年３月期	23,121,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,262,269株	2026年３月期	3,321,635株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,815,848株	2026年３月期中間期	19,839,138株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(セグメント情報等の注記) …… 11
(企業結合等関係) …… 13
(重要な後発事象) …… 14

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の景況感に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や、円安の進行に伴う物価上昇、原材料価格の高止まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、継続的な物価上昇と相次ぐ食品価格の値上げを背景に生活者の節約志向が一段と高まり、価格に対する選別姿勢が強まるなど、厳しい事業環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、2030年度を最終年度とする「中期経営計画2030」に基づき、「地域のスペシャルパートナー」の実現に向け、各事業領域における競争優位性の確立と、５つの経営戦略の着実な推進を通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。

＜領域別ビジョン＞

信　州	食のステークホルダーを誰一人取り残さない存在
全　国	生産者の持続性と消費者の豊かさを新たな仕組みでつなぐ存在

＜中期経営計画2030　経営戦略＞

流通システムの高度化	生鮮品調達力の抜本的強化、配荷機能のバージョンアップ
グループシナジーの最適化	本体と事業会社、事業会社と事業会社、本体の事業部と事業部
未来の収益源構築	既存の事業基盤を活用した施策、赤字部門の解消、新規成長投資
サステナブル経営の進化	信州を元気にする取組、わが社独自の取組と普遍的な取組
組織の遂行力向上	人財、業務構造改革、組織風土

なお、4月1日付で実施した㈱丸水長野県水との統合については、信州エリアにおける事業基盤の強化に加え、収益構造にも改善の兆しがみられるなど、統合効果の創出に向けた取組が着実に進んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、主要事業における販売の伸長に加え、ダイニチグループの連結業績への寄与等により、売上高は1,519億４百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面につきましては、仕入価格の上昇に伴う売上総利益率の低下や販売運賃の増加に加え、養殖事業における赤潮被害、㈱丸水長野県水との統合に伴う一部事業の運営面での混乱など、一過性要因の影響もあり、営業利益は７億99百万円（同11.8%減）となりました。経常利益は12億12百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は７億43百万円（同5.5%減）となりました。

［セグメント別の概況］

※ 各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

※ 当社は2026年７月24日付で公表いたしましたとおり、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値との比較により算出しております。詳細につきましては、「（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

＜流通・加工事業セグメント＞

当事業セグメントは、調達（原料・商材）から加工、物流、販売（卸・小売・外食・業務用等）までの流通・加工機能を中心に、商品力・供給力・販売力の最大化を目的としております。

売上高につきましては、水産事業において主力天然魚の不漁が続いたものの、国産天然魚の冷凍見越取引で確保した商材を活用し、冷凍サンマをはじめとする売場提案を強化したことで、販売の維持につなげました。また、一般食品事業における物流センター運営や物流代行の受託を入口とした取引拡大、日配事業におけるドラッグストアへの販売拡大などにより、1,238億15百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面につきましては、水産事業及び畜産事業において収益性が改善した一方、物流関連費用の増加や、冷食部門における価格改定対応の遅れ、一部の製造・加工子会社における原材料価格の上昇等の影響により、営業利益は５億48百万円（同15.9%減）となりました。

＜養殖関連事業セグメント＞

当事業セグメントは、種苗・飼料の供給から養殖・育成・出荷までのバリューチェーンを通じた水産物の生産及び販売を行っており、原料供給の安定化と生産性改善を目的としております。

売上高につきましては、養殖魚の新規販路開拓や販売伸長に加え、配合飼料の販売拡大等により、280億71百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

利益面につきましては、養殖魚の販売伸長や収益性の改善、飼料事業の伸長があった一方、赤潮や魚病による斃死・減耗、生餌・飼料等の生産コストの上昇などにより、営業利益は２億47百万円（同0.4%減）となりました。

＜その他（OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）＞

業績につきましては、売上高は17百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は３百万円（同33.5%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は817億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して６億15百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品が５億71百万円増加したことによります。

負債は541億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して２億94百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が９億９百万円、短期借入金が２億90百万円減少した一方、電子記録債務が７億48百万円、支払手形及び買掛金が１億17百万円増加したことによります。

純資産合計は275億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して９億10百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から32.7%に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は42億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億57百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は５億26百万円となりました（前中間連結会計期間に増加した資金は７億50百万円）。これは主に、売上債権の増加13億16百万円、棚卸資産の増加８億48百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前中間純利益が13億25百万円、減価償却費が９億57百万円、仕入債務の増加８億65百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は12億40百万円となりました（前中間連結会計期間に減少した資金は６億44百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が12億79百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は16億43百万円となりました（前中間連結会計期間に減少した資金は７億99百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出が９億12百万円、短期借入金の純減額が３億８百万円となったことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2026年５月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,829	4,482
受取手形及び売掛金	25,665	26,932
電子記録債権	184	244
商品及び製品	12,503	13,075
仕掛品	2,427	2,749
原材料及び貯蔵品	400	355
その他	3,397	3,231
貸倒引当金	△228	△58
流動資産合計	51,180	51,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,511	3,503
土地	6,580	6,446
その他（純額）	2,092	2,821
有形固定資産合計	12,184	12,770
無形固定資産		
のれん	3,209	3,055
顧客関連資産	4,801	4,679
ソフトウエア	2,086	1,890
その他	172	162
無形固定資産合計	10,270	9,787
投資その他の資産		
投資有価証券	5,788	6,312
退職給付に係る資産	347	447
その他	1,557	1,612
貸倒引当金	△227	△225
投資その他の資産合計	7,465	8,146
固定資産合計	29,920	30,705
資産合計	81,101	81,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,311	26,428
電子記録債務	911	1,660
短期借入金	6,167	5,877
１年内返済予定の長期借入金	1,805	1,803
未払法人税等	525	459
賞与引当金	785	813
その他	4,529	4,346
流動負債合計	41,037	41,389
固定負債		
長期借入金	10,746	9,836
役員退職慰労引当金	272	245
役員株式給付引当金	89	106
債務保証損失引当金	41	41
退職給付に係る負債	51	155
資産除去債務	118	119
その他	2,066	2,235
固定負債合計	13,386	12,739
負債合計	54,423	54,128

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,374	3,375
利益剰余金	19,932	20,418
自己株式	△3,773	△3,707
株主資本合計	23,253	23,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,447	2,854
退職給付に係る調整累計額	73	76
その他の包括利益累計額合計	2,520	2,930
非支配株主持分	903	851
純資産合計	26,677	27,588
負債純資産合計	81,101	81,717

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	145,871	151,904
売上原価	133,425	139,341
売上総利益	12,446	12,563
販売費及び一般管理費	11,540	11,763
営業利益	906	799
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	107	120
受取賃貸料	95	109
その他	222	348
営業外収益合計	428	583
営業外費用		
支払利息	100	135
持分法による投資損失	53	2
固定資産除却損	10	8
その他	12	23
営業外費用合計	177	170
経常利益	1,158	1,212
特別利益		
投資有価証券売却益	－	75
固定資産売却益	76	37
段階取得に係る差益	27	－
特別利益合計	103	112
税金等調整前中間純利益	1,262	1,325
法人税、住民税及び事業税	451	482
法人税等調整額	△43	108
法人税等合計	407	590
中間純利益	854	734
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	68	△8
親会社株主に帰属する中間純利益	786	743

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	854	734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	407
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	666	409
中間包括利益	1,520	1,144
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,452	1,153
非支配株主に係る中間包括利益	68	△8

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,262	1,325
減価償却費	905	957
のれん償却額	165	153
固定資産除却損	10	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	13	27
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18	105
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△60	△100
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△55	△27
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	15	38
貸倒引当金の増減額（△は減少）	77	△170
受取利息及び受取配当金	△111	△125
支払利息	100	135
固定資産売却損益（△は益）	△76	△37
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△75
売上債権の増減額（△は増加）	△1,536	△1,316
棚卸資産の増減額（△は増加）	△724	△848
仕入債務の増減額（△は減少）	1,101	865
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2	202
その他の負債の増減額（△は減少）	△21	△55
その他	37	68
小計	1,081	1,131
利息及び配当金の受取額	111	125
利息の支払額	△100	△137
法人税等の支払額	△567	△593
法人税等の還付額	225	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	750	526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△413	△1,279
有形固定資産の売却による収入	25	186
有形固定資産の除却による支出	△21	△3
無形固定資産の取得による支出	△85	△124
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	10	125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△140	－
貸付金の回収による収入	30	1
定期預金の預入による支出	△60	△10
定期預金の払戻による収入	14	－
その他	6	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644	△1,240

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	547	△308
長期借入金の返済による支出	△920	△912
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△84	△0
リース債務の返済による支出	△76	△95
自己株式の処分による収入	－	46
自己株式の取得による支出	△0	△46
配当金の支払額	△218	△258
非支配株主への配当金の支払額	△18	△43
その他	△27	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799	△1,643
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△693	△2,357
現金及び現金同等物の期首残高	6,399	6,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,705	4,276

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	流通・加工事業	養殖関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	120,988	24,865	145,854	17	145,871	－	145,871
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	120,988	24,865	145,854	17	145,871	－	145,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	93	2,162	2,256	－	2,256	△2,256	－
計	121,082	27,028	148,110	17	148,128	△2,256	145,871
セグメント利益	653	248	901	4	906	－	906

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	流通・加工事業	養殖関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	123,815	28,071	151,887	17	151,904	－	151,904
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	123,815	28,071	151,887	17	151,904	－	151,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	2,389	2,542	－	2,542	△2,542	－
計	123,969	30,460	154,429	17	154,446	△2,542	151,904
セグメント利益	548	247	796	3	799	－	799

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

グループ再編による機能統合及び養殖事業の拡大に伴い、報告セグメントを従来の「水産事業」、「一般食品事業」、「畜産事業」、及び「丸水長野県水グループ」の４区分から、「流通・加工事業」及び「養殖関連事業」の２区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間において用いた報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

（企業結合等関係）
（共通支配下の取引等）
完全子会社の吸収合併
当社は、当社の連結子会社である㈱丸水長野県水（以下、「丸水長野県水」という。）を2026年４月１日付で吸収合併いたしました。

１．　企業結合の概要
（１）結合当事企業の名称、事業の内容及び規模
被結合企業の名称：丸水長野県水
事業の内容：食品卸売業
規模：2026年３月期

資本金	98百万円
総資産	5,773百万円
負債総額	3,340百万円
純資産	2,432百万円
売上高	26,612百万円
当期純利益	459百万円

（２）企業結合日
2026年４月１日

（３）企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、丸水長野県水を消滅会社とする吸収合併方式

（４）結合後企業の名称
本合併における吸収合併存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更ありません。

（５）その他取引の概要に関する事項
①合併の目的
当社グループの経営資源を集約し、合理化と効率化を図ることで長野県内における経営基盤の強化を図ることを目的とするものであります。

②合併に係る割当内容
本合併は当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

２．　実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年９月29日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的取得方法について決議いたしました。また、上記取締役会の決議に基づき、自己株式の取得について以下のとおり買付けを行いました。

１．　自己株式取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

２．　取得決定の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	2,500,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合12.58％
(3) 取得価額の総額	2,610,000,000円（上限）
(4) 自己株式取得日	2026年10月２日
(5) 取得方法	名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引（Ｎ－ＮＥＴ３）による買付け

３．　取得結果

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	2,312,500株
(3) 取得価額の総額	2,414,250,000円
(4) 自己株式取得日	2026年10月２日
(5) 取得方法	名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引（Ｎ－ＮＥＴ３）による買付け

（資金の借入）

当社は、2026年９月29日開催の取締役会にて、自己株式の取得資金として以下のとおり資金の借入を決議いたしました。当該決議に基づき、下記のとおり資金の借入を実行しました。

(1) 借入先	株式会社八十二長野銀行	株式会社北陸銀行
(2) 借入金額	2,000百万円	500百万円
(3) 借入実行日	2026年10月１日	2026年10月１日
(4) 借入期間	５年	５年
(5) 利率	基礎金利＋スプレッド	基礎金利＋スプレッド
(6) 担保の有無	無	無